

経済調査月報（2017年2月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VI 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 2017年度政府経済見通し（2016.12.20 閣議了解）の概要
3. 2016年度補正予算案（2016.12.22 閣議決定）の概要
4. 2017年度政府予算案（2016.12.22 閣議決定）の概要
5. 2017年度税制改正大綱（2016.12.22 閣議決定）の概要

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。
生産動向は、輸送機械に増加の動きがみられ、はん用・生産用・業務用機械や鉄鋼で持ち直しの動きが見られるなど、全体として**持ち直している**。**需要動向は**、個人消費が足踏み状態となっている。設備投資は増加しているものの、伸びは鈍化している。住宅投資は緩やかに持ち直しており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は弱い動きが続いたが、横ばいとなっている。
先行きについても景気の改善基調は続くものと見られるが、米国新政権における今後の政策展開、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向、英国のEU離脱の影響について注視していく必要がある。

2. 要点総括（2月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	↑	一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	↑	緩やかに改善している
生産	↑	持ち直している	↑	持ち直している	→	一進一退で推移している	↑	持ち直しの動き
設備投資	→	増加しているものの、 <u>伸びは鈍化している</u>	→	持ち直しの動きに足踏みが見られる	→	前年度を上回る見込み	→	持ち直している
個人消費	→	足踏み状態となっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	緩やかに持ち直しているものの、このところ足踏みがみられる	↑	緩やかな改善の動き
住宅投資	→	緩やかに持ち直している	→	おおむね横ばいとなっている	→	10か月連続で前年同月を上回った	→	持ち直している
輸出	↑	横ばいとなっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	前年同月を下回った	↑	前年同月を上回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	改善している	→	改善している	→	改善している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↓：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（1月16日）

全国：内閣府「月例経済報告」（1月23日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（1月23日）

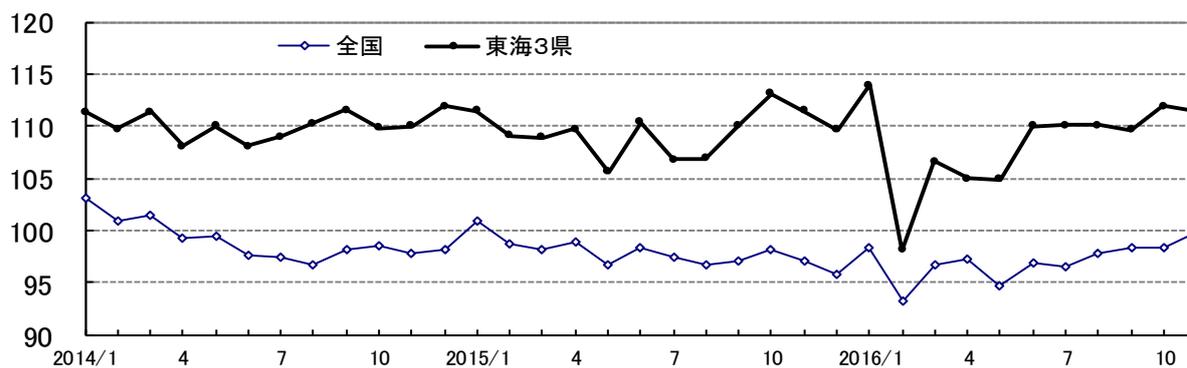
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（1月20日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数（平成 22 年=100）

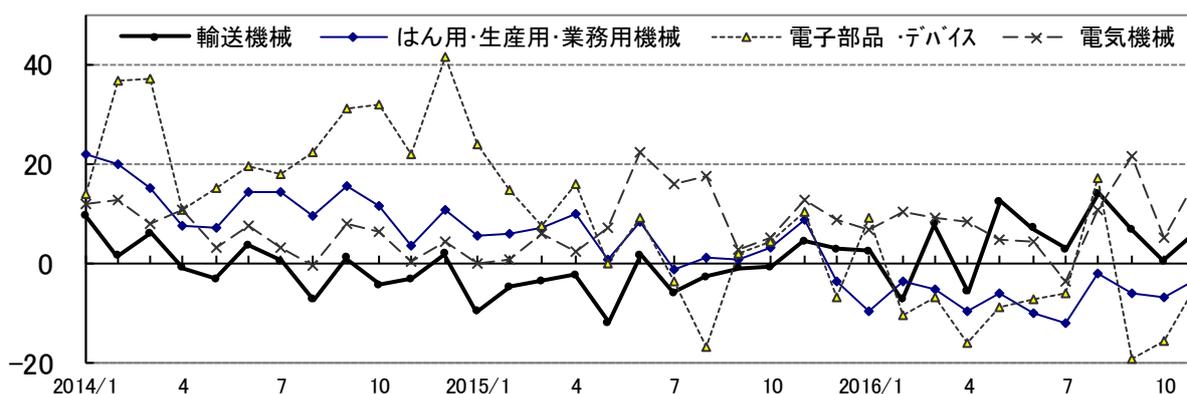
1月20日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

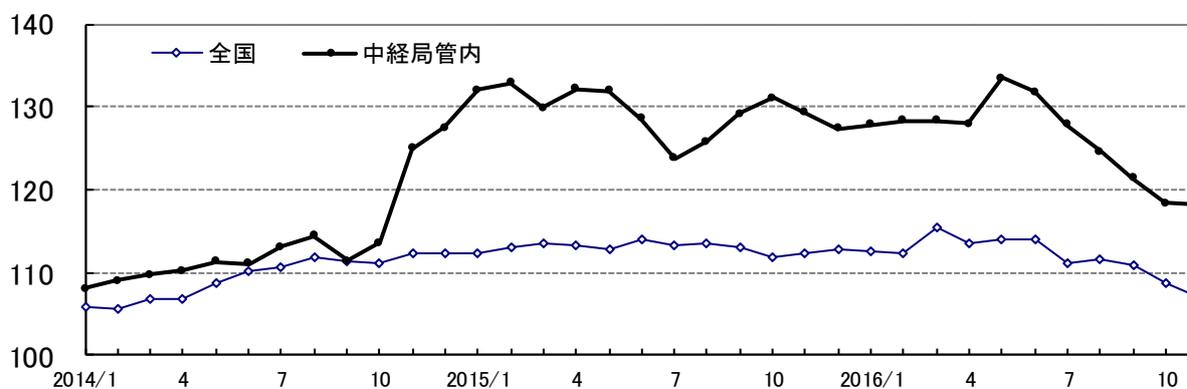
1月20日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数（平成 22 年=100）

1月20日

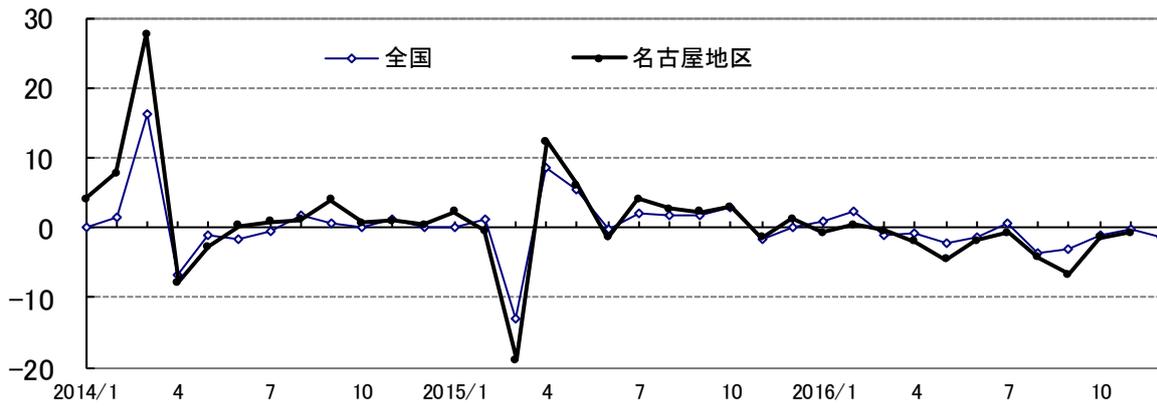


(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+ｽｰﾊﾟｰ] (既存店、前年同月比、%)

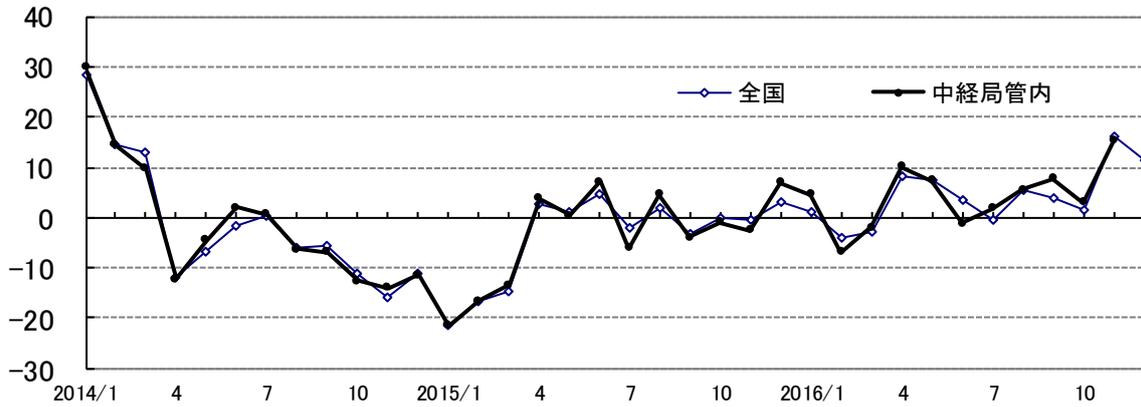
1月30日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

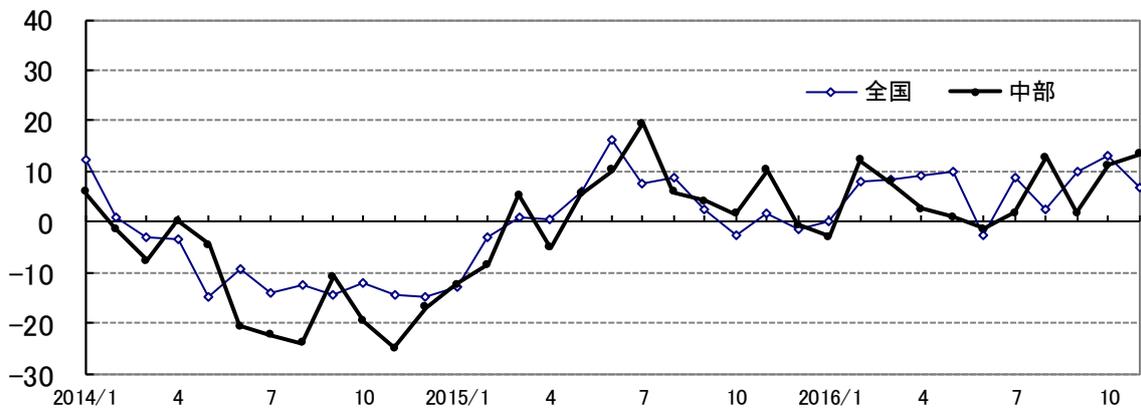
1月16日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

12月27日

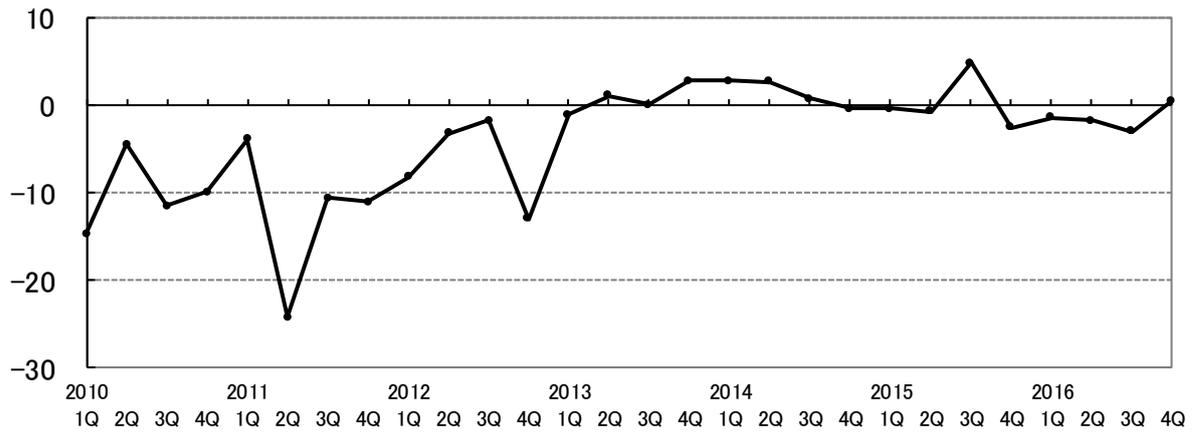


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

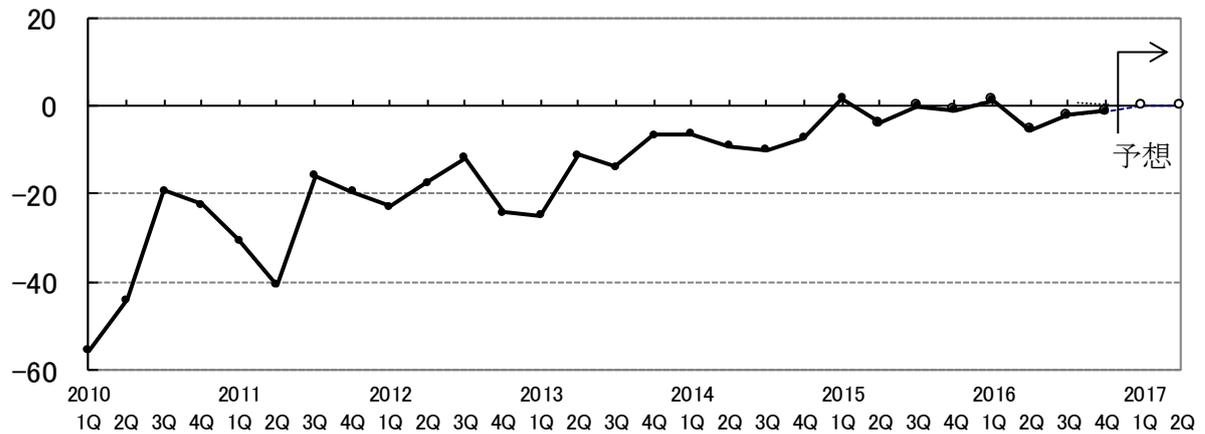
12月8日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

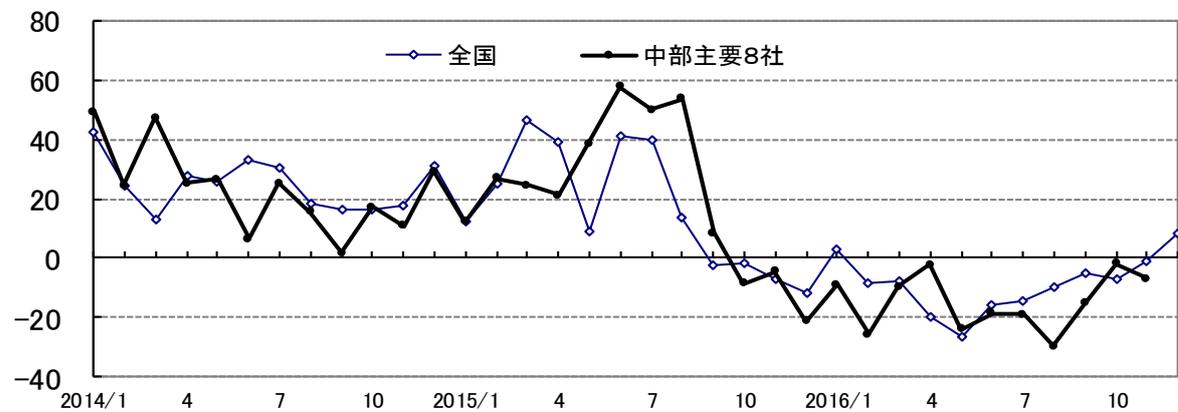
12月8日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

1月26日



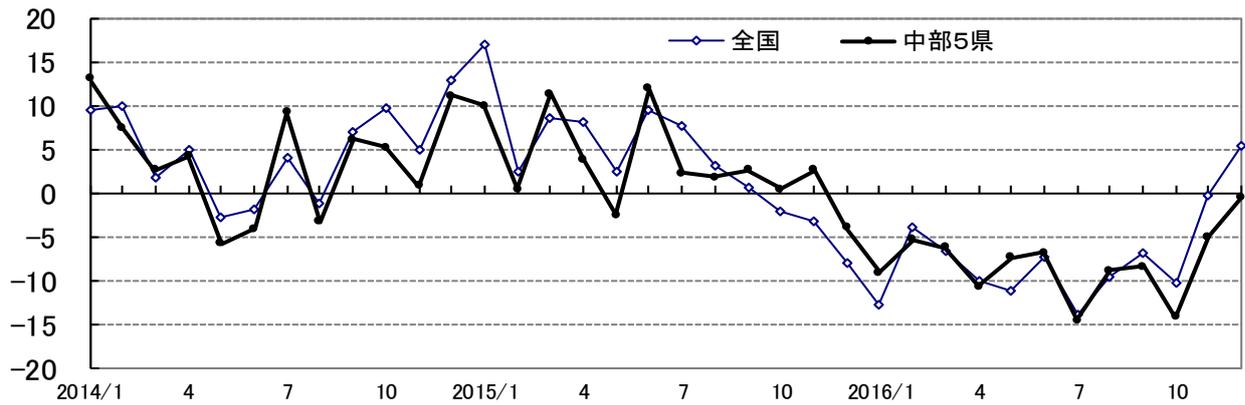
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出 (対前年同月比、%)

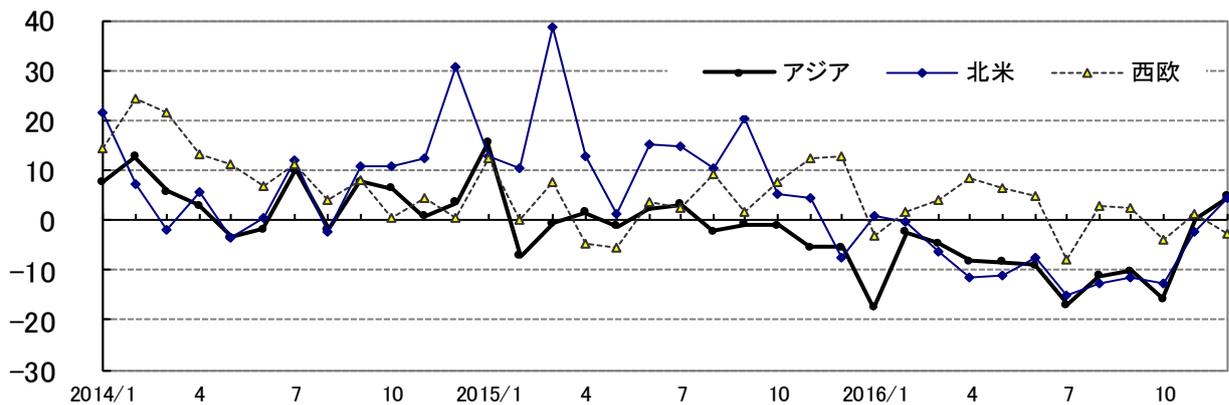
1月26日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出 <<相手先別>> (中部5県、対前年同月比、%)

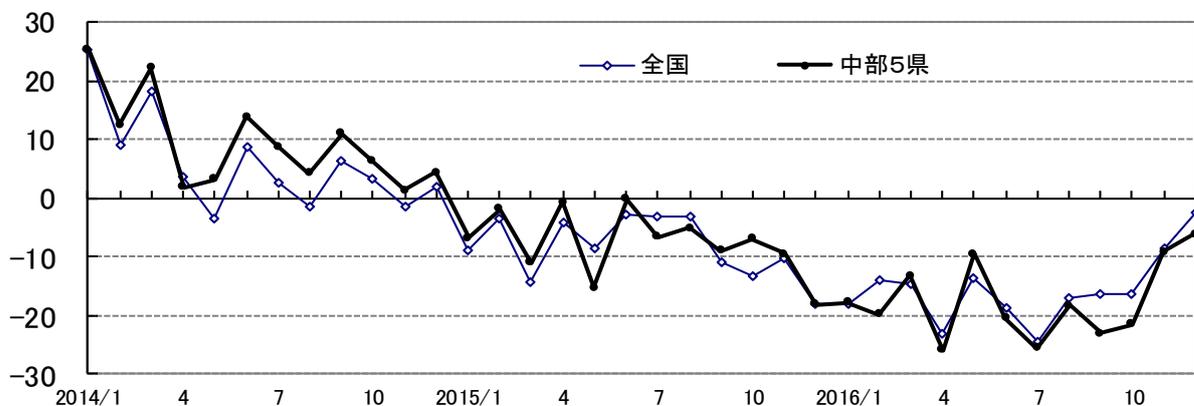
1月26日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入 (対前年同月比、%)

1月26日

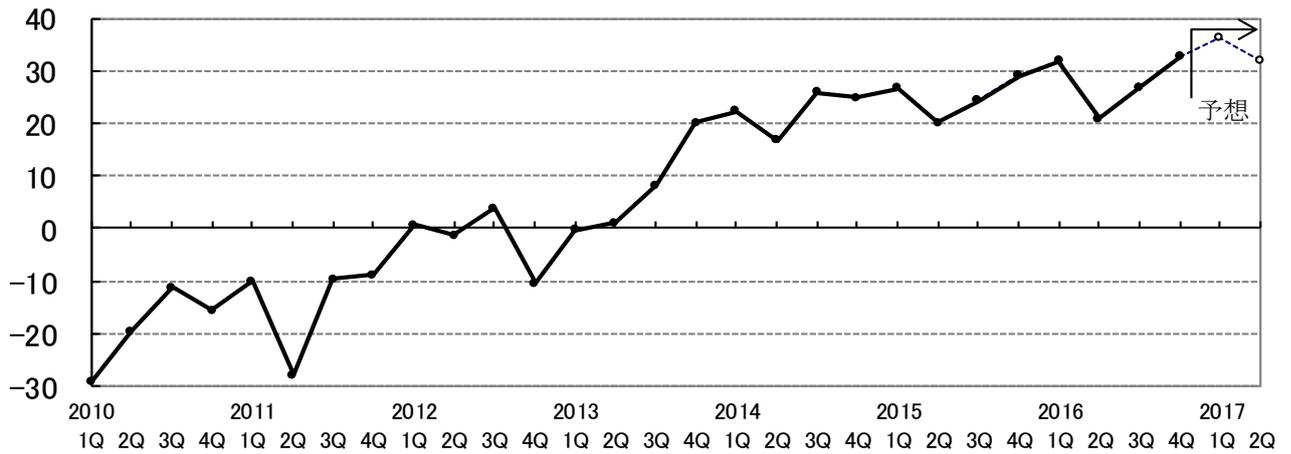


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

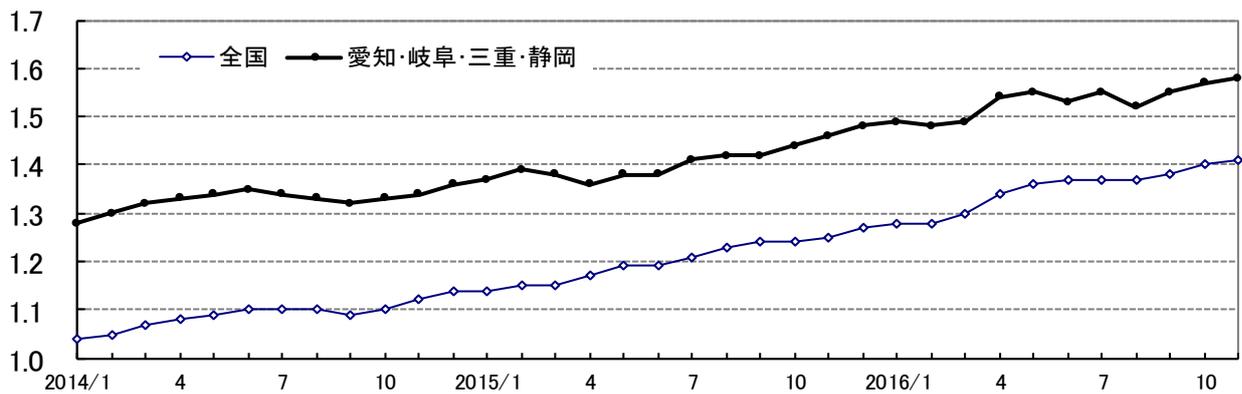
12月8日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

② 有効求人倍率 (倍)

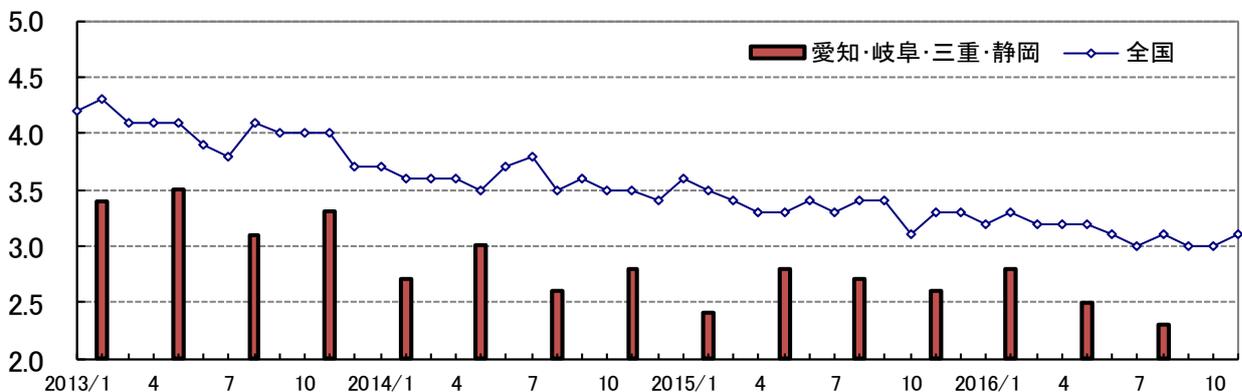
12月27日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

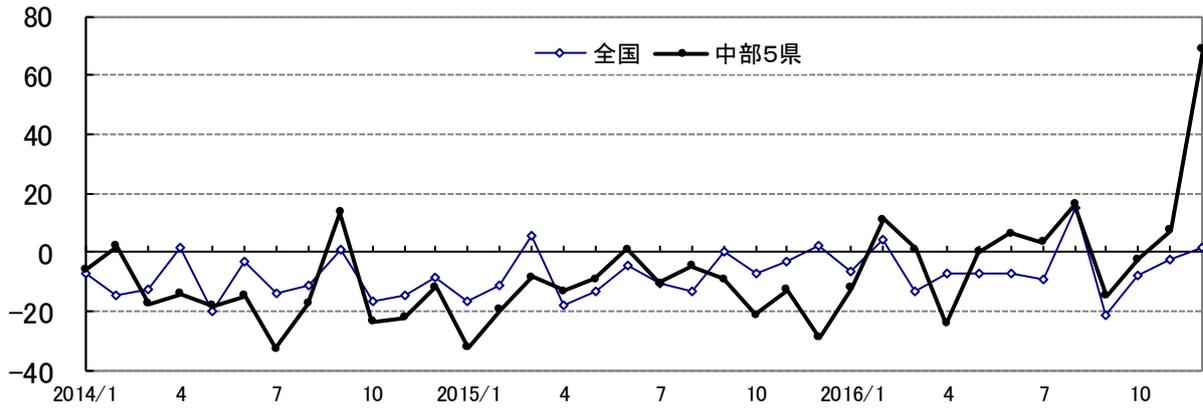
12月27日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

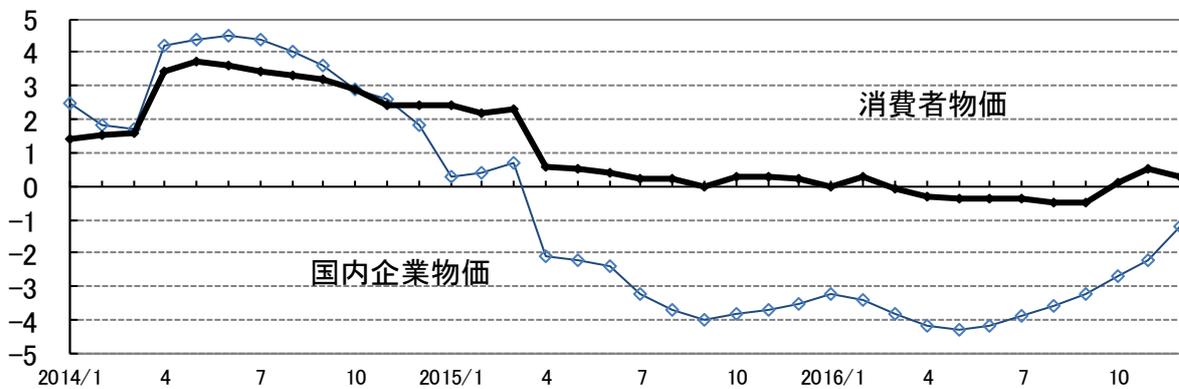
1月13日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

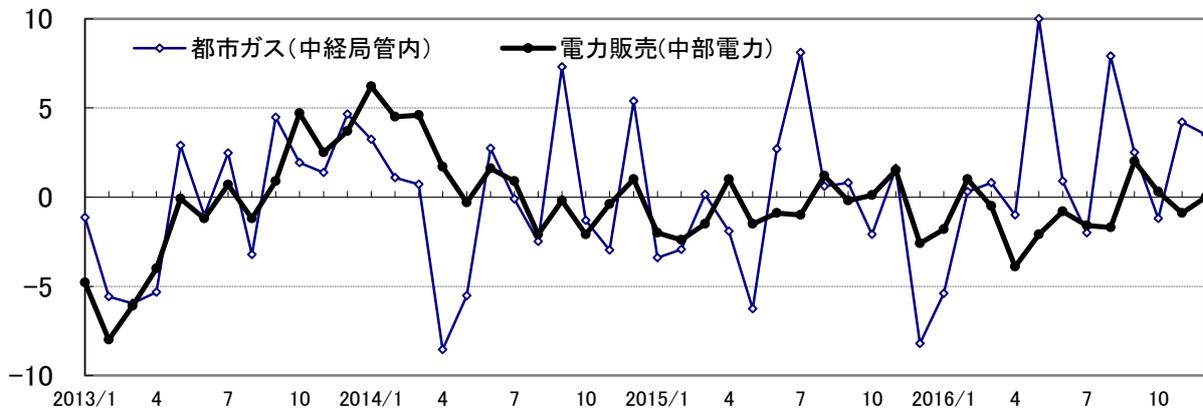
1月16日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)
「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

1月26日



(資料) 「電力販売実績」 (中部電力) 2016年3月までは大口電力、2016年4月からは高圧・特別高圧
「管内ガス統計」 (中部経済産業局) 管内:愛知県・三重県全域、岐阜県・静岡県の一部

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

12月平均 115.95 円/ドル

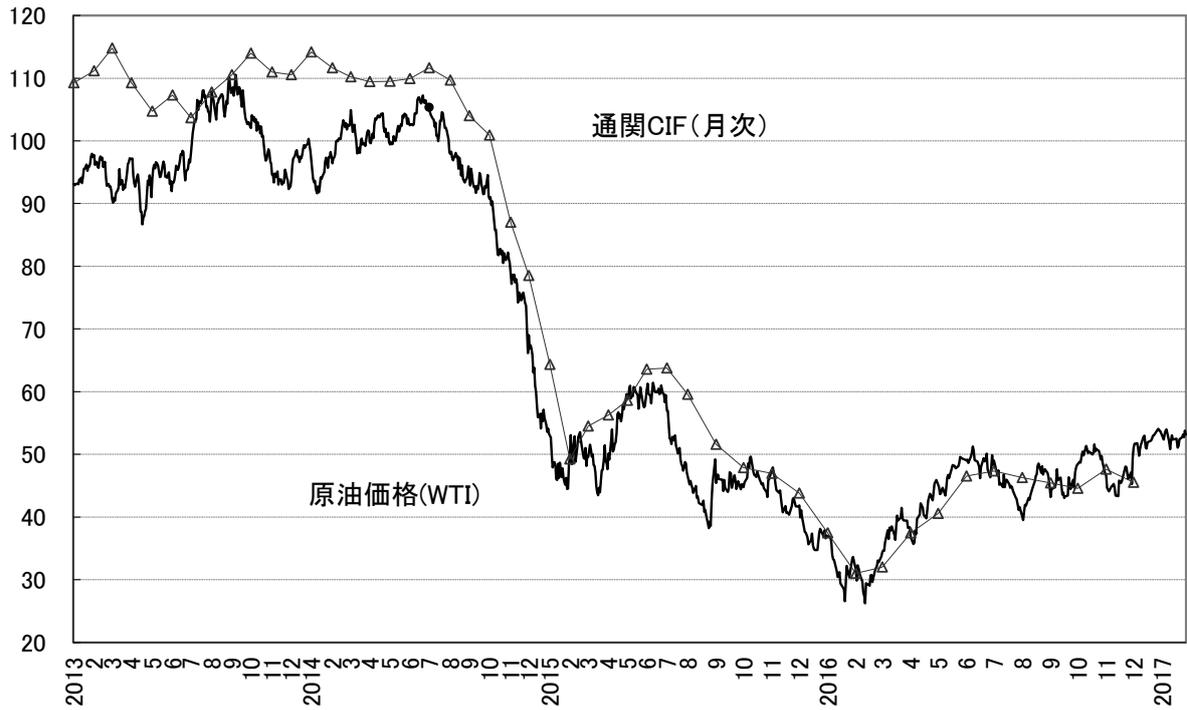


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

12月平均 19,066.03 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

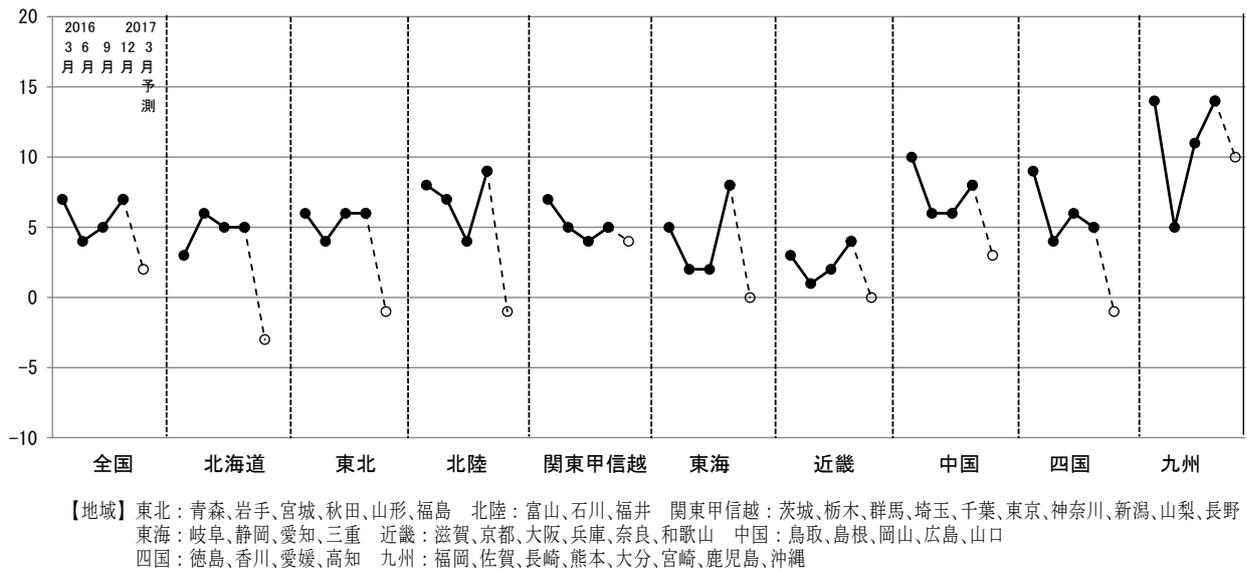


12. 長短金利の推移 (日次、%)

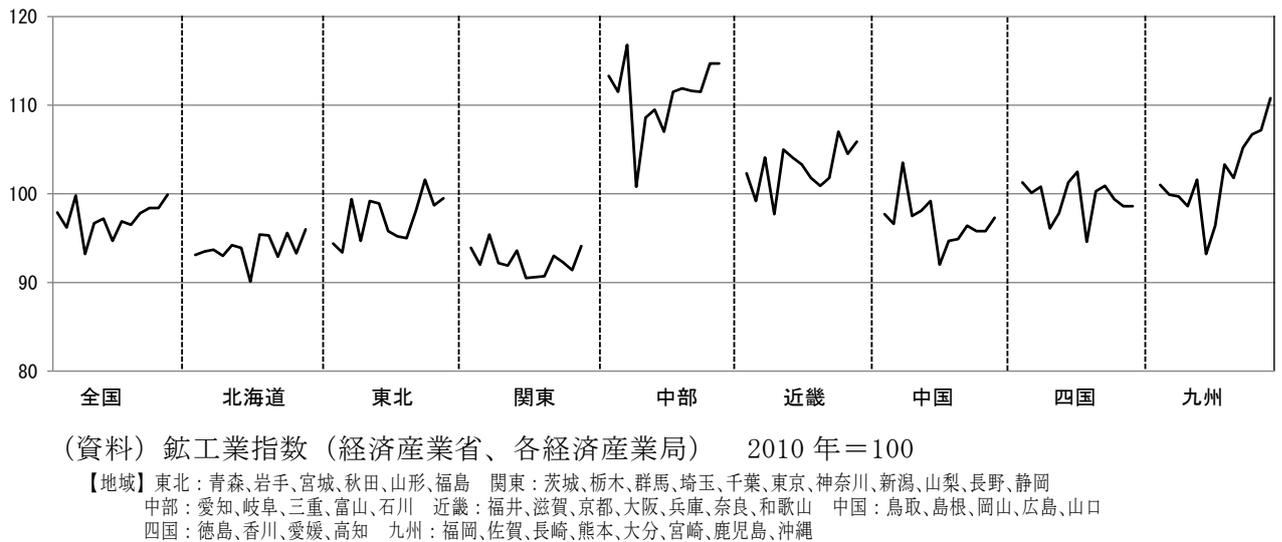


Ⅲ 国内各地域の概況

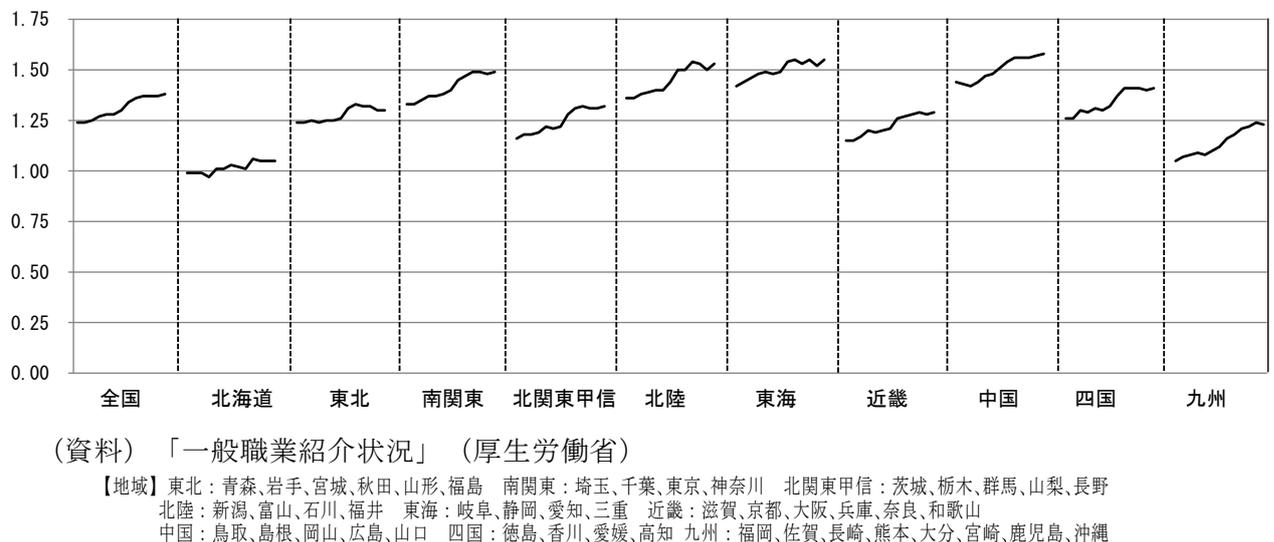
1. 地域別業況判断 D I (日銀「短観」地域別業況判断D Iの動き、期間：2016年3月～2017年3月(予測))



2. 鉱工業生産指数 (期間：2015年11月～2016年11月)



3. 有効求人倍率 (期間：2015年11月～2016年11月)



IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2013年	2014年	2014年				2015年				2016年		
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日本	1.6	▲0.1	4.9	▲7.1	▲0.8	2.1	6.3	▲0.5	0.8	▲1.8	2.8	1.8	1.3
アメリカ	2.2	2.4	▲1.2	4.0	5.0	2.3	2.0	2.6	2.0	0.9	0.8	1.4	3.5
ユーロ圏	▲0.4	0.8	1.3	0.7	1.5	1.8	3.2	1.5	1.3	2.0	2.0	1.2	1.4
ドイツ	0.1	1.6	2.4	▲0.4	1.1	3.2	0.7	2.1	1.0	1.4	2.9	1.7	0.8
フランス	0.7	0.2	▲0.2	0.7	1.4	0.7	2.5	0.0	1.3	1.1	2.4	▲0.6	1.0
イギリス	1.7	2.8	3.4	3.8	3.3	3.4	1.0	1.9	1.1	2.8	1.4	2.6	2.3
中国	7.7	7.4	7.4	7.5	7.1	7.2	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7
韓国	2.9	3.3	4.5	2.4	2.7	1.3	3.2	1.7	5.0	2.7	2.1	3.2	2.5
ブラジル	2.7	0.1	3.5	▲0.4	▲0.6	▲0.3	▲1.8	▲3.0	▲4.5	▲5.8	▲5.4	▲3.6	▲2.9
ロシア	1.3	0.6	0.6	1.1	0.9	0.2	▲2.8	▲4.5	▲3.7	▲3.8	▲1.2	▲0.6	▲0.4
インド	6.3	7.0	5.8	7.5	8.3	6.6	6.7	7.5	7.6	7.2	7.9	7.1	7.3

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2013年	2014年	2015年			2016年									
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
日本	▲0.8	2.1	▲1.6	1.4	▲2.1	▲4.2	▲1.2	0.2	▲3.3	▲0.4	▲1.5	▲4.2	4.5	1.5	▲1.3
アメリカ	2.9	4.1	▲0.4	▲2.1	▲2.6	▲1.5	▲1.7	▲2.6	▲1.0	▲1.3	▲0.4	▲0.8	▲1.0	▲0.6	▲0.8
ユーロ圏	▲0.7	0.8	2.6	2.2	0.4	3.5	0.6	▲0.1	2.1	0.4	0.8	▲0.4	2.4	1.3	0.6
ドイツ	0.2	1.3	0.4	0.0	▲1.1	2.7	1.2	0.3	1.0	▲0.2	1.1	▲1.7	2.5	1.2	1.1
フランス	▲0.6	▲1.0	3.5	3.7	▲1.2	2.3	0.9	▲0.4	2.2	0.9	▲1.1	▲0.2	0.5	▲1.0	▲1.8
イギリス	▲0.2	1.5	1.9	0.3	▲0.4	0.4	▲1.2	0.3	4.2	3.6	1.1	2.4	2.2	0.5	▲1.3
中国	9.7	8.3	5.6	6.2	5.9	-	5.4	6.8	6.0	6.0	6.2	6.0	6.3	6.1	6.1
韓国	0.7	0.0	2.1	▲0.2	▲2.1	▲2.2	2.3	▲0.5	▲2.5	4.7	0.9	1.6	2.3	▲1.7	▲1.6
ブラジル	2.1	▲3.2	▲11.1	▲12.3	▲12.0	▲13.4	▲9.4	▲11.2	▲6.6	▲7.3	▲5.5	▲6.3	▲5.0	▲4.7	▲7.3
ロシア	0.5	1.7	▲3.6	▲3.5	▲4.5	▲2.7	1.0	▲0.5	0.5	0.7	1.7	▲0.3	0.7	0.7	-
インド	0.6	1.8	9.9	▲3.4	▲0.9	▲1.6	1.9	0.3	▲1.3	1.3	2.2	▲2.5	▲0.7	0.7	-

3. 失業率 (%)

	2013年	2014年	2015年			2016年									
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
日本	4.0	3.6	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0
アメリカ	7.4	6.2	5.0	5.0	5.0	4.9	4.9	5.0	5.0	4.7	4.9	4.9	4.9	5.0	4.9
ユーロ圏	12.0	11.6	10.6	10.5	10.4	10.4	10.3	10.2	10.2	10.1	10.1	10.0	10.0	9.9	9.8
ドイツ	5.2	5.0	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1
フランス	10.3	10.3	10.3	10.2	10.2	10.2	10.3	10.1	9.9	9.9	9.9	10.1	10.2	9.9	9.7
イギリス	7.6	6.1	5.0	5.0	5.0	5.1	5.0	4.9	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	4.8	-
韓国	3.1	3.5	3.4	3.5	3.5	3.5	4.1	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.8	4.0	3.7
ブラジル	5.4	4.8	8.9	9.0	9.0	9.5	10.2	10.9	11.2	11.2	11.3	11.6	11.8	11.8	11.8
ロシア	5.5	5.2	5.5	5.8	5.8	5.8	5.8	6.0	5.9	5.6	5.4	5.3	5.2	5.2	5.4

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

V トピックス

1. 最近の主な動き <11月26日～1月27日>

- ・石油輸出国機構（OPEC）はウィーンで開催した総会で、8年ぶりの減産で合意。減産は10月の生産量から加盟国全体で日量約120万バレル減の日量3,250万バレルに（11/30）
- ・国際教育科学文化機関（ユネスコ）はエチオピアで開催した会合で18府県・33件の祭りで構成する「山・鉾・屋台行事」を無形文化遺産に登録することを決定。中部地方では「高山祭の屋台行事」や「知立の山車文楽とからくり」などが対象（12/1）
- ・オーストリアのやり直し大統領選挙はリベラル派の「緑の党」のベレン元党首が極右派候補を抑えて、勝利（12/4）
- ・イタリアで下院の権限を強化するための憲法改正の是非を問う国民投票が行われ、反対が賛成を上回った（12/4）
- ・イタリアのレンツィ首相が国民投票の結果を受け、辞任（12/7）
- ・2016年7～9月期のGDP改定値は設備投資や民間在庫が減少したことから年率1.3%増（速報値は2.2%増）に下方修正（12/8）
- ・環太平洋経済連携協定（TPP）と関連法が参議院本会議で可決、承認され、成立（12/10）
- ・石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非加盟国はウィーンで閣僚会合を開き、15年ぶりに日量60万バレル弱の協調減産で合意。OPEC加盟国が11月の総会で日量120万バレルの減産に合意しており、合計で日量180万バレル弱の減産に（12/10）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で1年ぶりに0.25%の利上げを決定（12/14）
- ・ドイツの首都ベルリンで屋外の市場に大型トラックが突っ込むテロが発生（12/20）
- ・安倍首相は米国・ハワイの真珠湾を訪問し、オバマ大統領と最後の日米首脳会談を実施。また、現首相としては初めてアリゾナ記念館を訪れ、犠牲者の慰霊と所感を表明（12/26-28）
- ・2016年の訪日外国人旅行者は約2,403万人となり、過去最高を更新（1/10）
- ・米国トランプ次期大統領が大統領選後初の記者会見を開き、貿易の不均衡を是正するなど、米国の利益確保を最優先していく姿勢を強調（1/11）
- ・英国メイ首相がEU離脱に関する基本方針を示し、EU単一市場から完全撤退をする旨を表明（1/17）
- ・政府は環太平洋経済連携協定（TPP）について承認を受けた国内手続きの完了を通知。通知は参加12カ国で初めて（1/20）

- ・ 共和党ドナルド・トランプ氏が米国第 45 代大統領に就任。就任演説では「米国第一主義」を掲げ、米国の国益を最優先にする姿勢に。環太平洋経済連携協定（T P P）からの離脱、北米自由貿易協定（N A F T A）再交渉の意図も表明（1/20）
- ・ 米国のトランプ大統領は環太平洋経済連携協定（T P P）からの離脱に関する大統領令に署名（1/23）
- ・ 米国株式市場でダウ工業株 30 種平均が史上初めて 2 万ドルの大台を突破し、最高値を更新。2 万 68 ドル 51 セントで取引を終え、終値でも 2 万ドルを上回った（1/25）

注：太字はVI特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
2月13日	10-12月GDP速報（1次速報）	内閣府	成長率の動向など
2月18日	貿易統計（1月分）	財務省	輸出の動向
2月28日	鉱工業生産指数 （1月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
2月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
3月3日	有効求人倍率（1月）	厚生労働省	人手不足の動向
3月14日 3月15日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、米国新政権発足後の政策変化
同上	失業率（1月）	総務省	人手不足の動向
4月3日	日銀短観	日本銀行	米国新政権発足後の業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
2月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
3月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
3月3日	米国雇用統計	米国労働省
3月14日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）
4月下旬	米国GDP （1-3月分速報値）	米国商務省

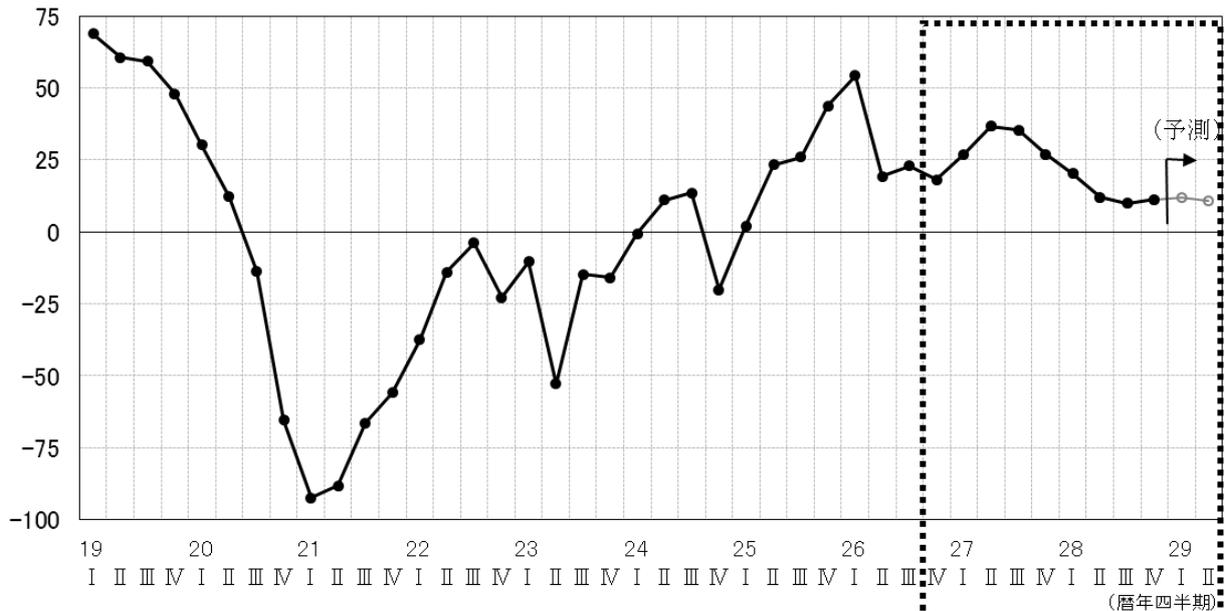
Ⅵ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

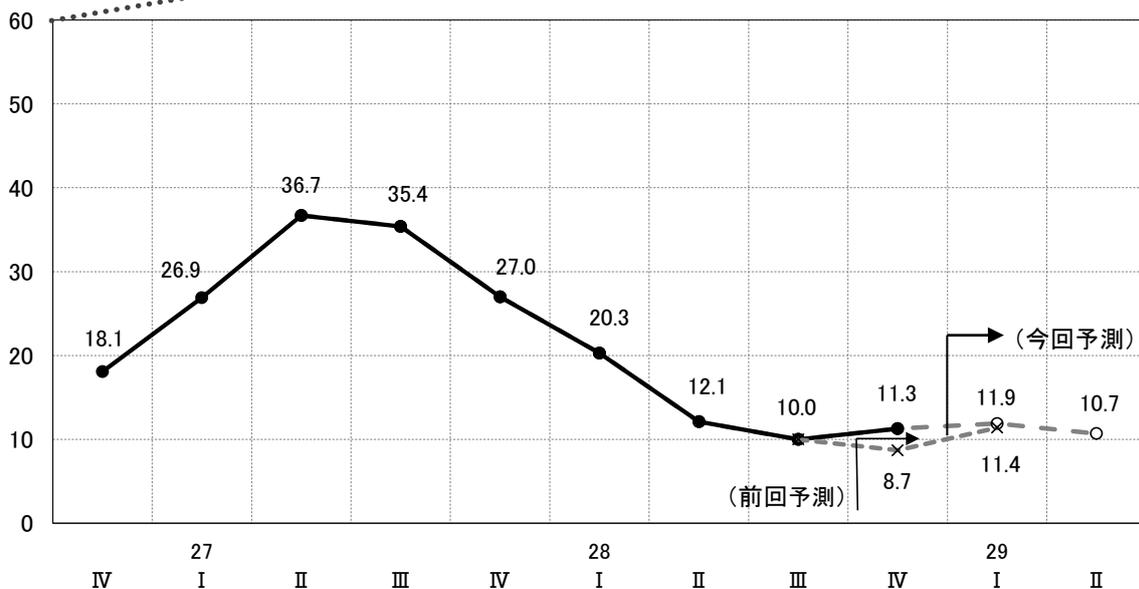
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比—「悪い」の構成比）

10～12月期の中部圏の景況判断は、6期ぶりに改善し、11.3（前期比+1.3ポイント）となった。

景況判断の先行きについては、大統領選挙の結果を受け、米国経済の先行きへの懸念などがあることから、ほぼ横ばいで推移すると見られている。



○最近の動き

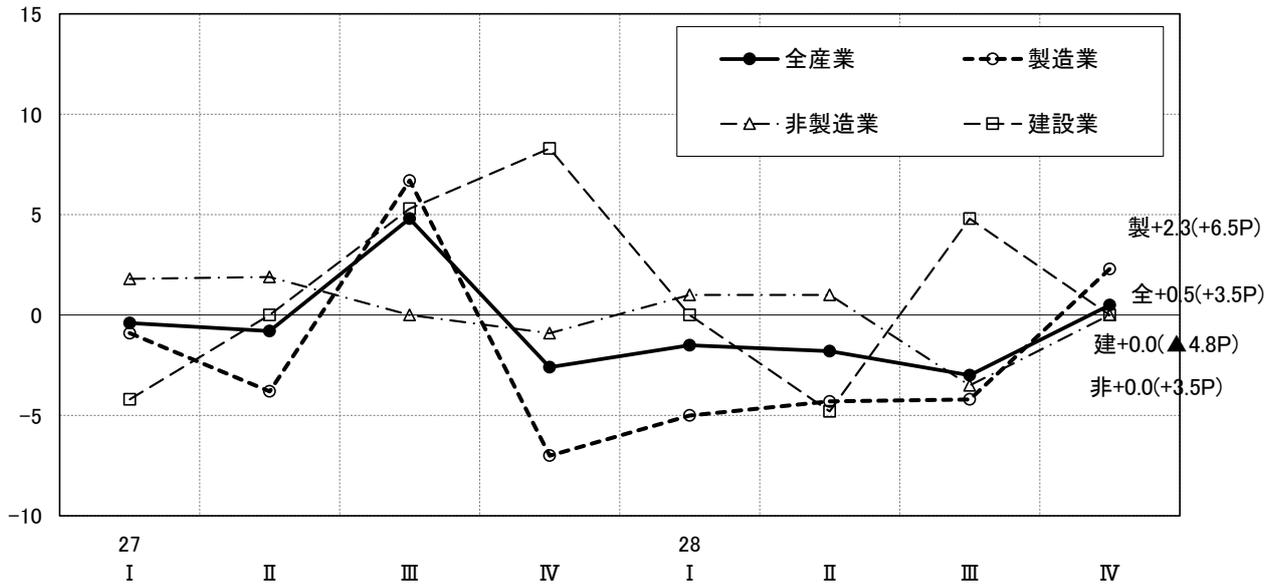


【調査の概要】 調査期間：2016年10月28日～11月24日

対象：法人会員672社、回答253社（回答率37.6%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は全産業で3期ぶりに改善。業種別では、製造業が大幅に改善した一方で、建設業は2期ぶりに悪化となった。



③雇用判断

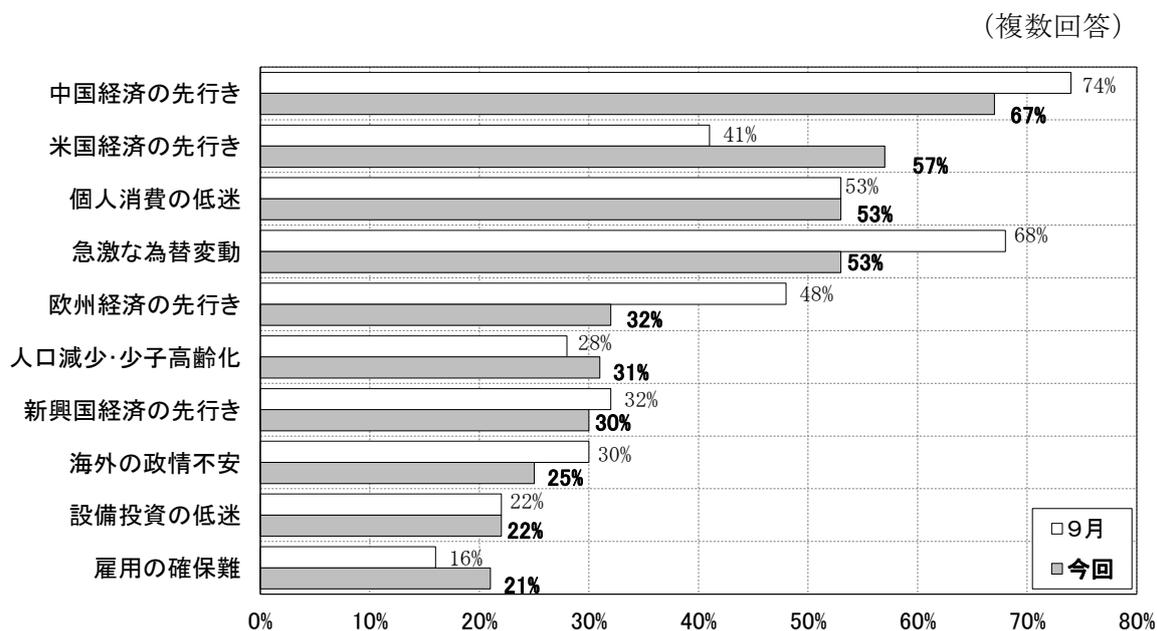
雇用判断では人手不足感が全産業で増加した。業種別では、非製造業の不足感の増加が大きい。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

全産業	[9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 5.8P
		4.1%	64.9%	31.0%	26.9	
[今回]		1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
		3.5%	60.3%	36.2%	32.7	
製造業	[9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 1.2P
		6.1%	75.8%	18.2%	12.1	
[今回]		1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
		6.7%	73.3%	20.0%	13.3	
非製造業	[9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 8.0P
		2.5%	61.5%	36.1%	33.6	
[今回]		1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
		1.5%	55.5%	43.1%	41.6	
建設業	[9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 3.0P
		4.2%	37.5%	58.3%	54.1	
[今回]		1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	
		0.0%	42.9%	57.1%	57.1	

④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

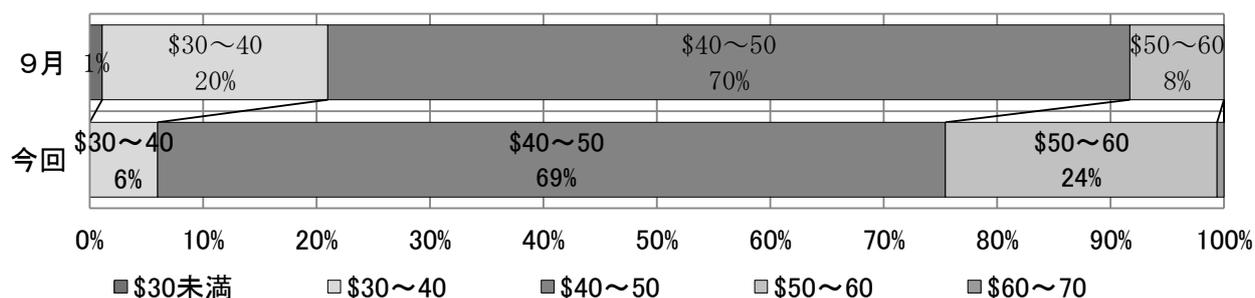
今後の景気の懸念材料としては「中国経済の先行き」が前回に引き続き最も多い。また、昨年 11 月の米国大統領選挙の結果をうけて、「米国経済の先行き」の割合が増加している。



⑤平成 28 年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関 C I F）

原油価格の上昇に伴い、全体的に価格は上昇している。予想価格は「\$ 30～40」が減少し、「\$ 50～60」が大幅に増加した。

(参考) 単純平均値 今回：\$ 51.5 前回：\$ 48.4

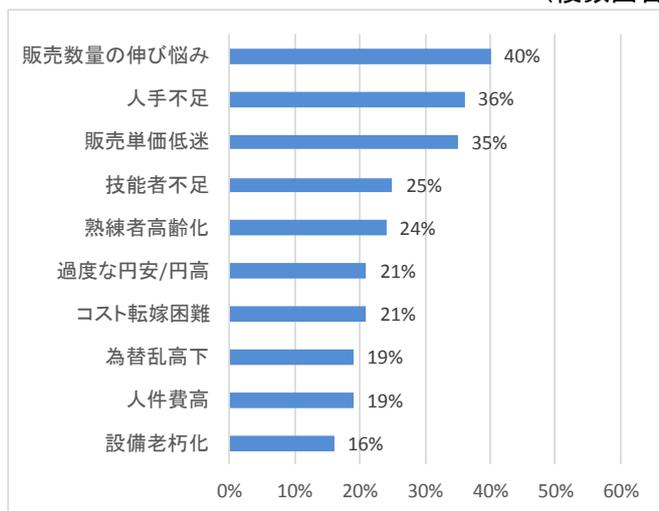


⑥経営上の課題

経営上の課題としては、「販売数量の伸び悩み」「人手不足」「販売単価低迷」の回答の割合が高く、最も大きな課題については製造業と非製造業で「販売数量の伸び悩み」の割合が高く、建設業では依然として「技能者不足」や「人手不足」を挙げる回答が多かった。

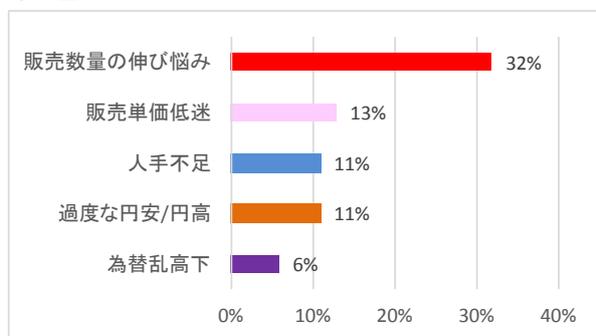
(1) 経営上の課題に該当するもの（全産業 上位10項目）

（複数回答）

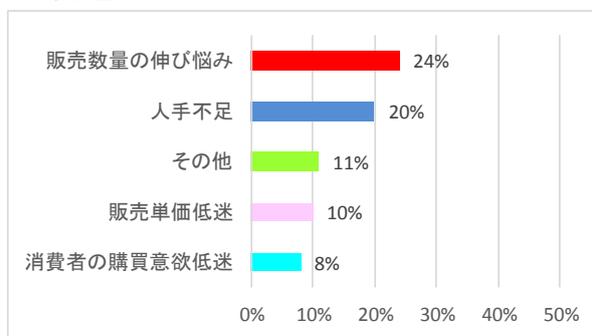


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

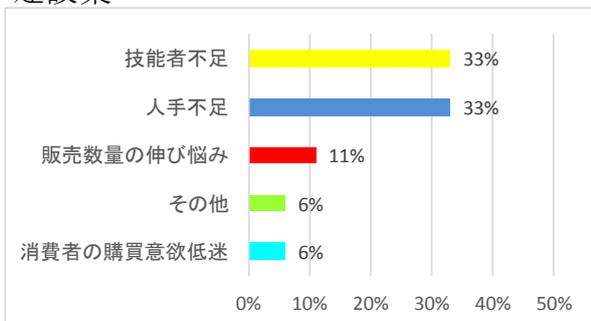


・非製造業



◆その他:金利低迷、人材育成など

・建設業



◆その他:競争の激化など

2. 2017 年度政府経済見通し（2016.12.20 閣議了解）の概要

政府は昨年 12 月 20 日に 2017 年度の政府経済見通しを閣議了解した。

実質 GDP 成長率は雇用や所得環境の改善、経済対策の効果などにより緩やかな景気回復が見込まれることから前年から 0.2% 上昇し、1.5% を見込んでいる。

以下、その概要である。

（1）2017 年度の経済見通し

- ・我が国経済は「未来への投資を実現する経済対策」などの政策推進により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。
- ・物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。
- ・先行きリスクとして、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

（2）主要経済指標（前年比、単位：％）

	2015 年度 (実績)	2016 年度	2017 年度
名目 GDP	2.8	1.5	2.5
実質 GDP	1.3	1.3	1.5
民間最終消費支出	0.5	0.7	0.8
民間住宅	2.7	5.4	0.1
民間企業設備	0.6	2.1	3.4
財貨・サービスの輸出	0.8	0.8	3.2
財貨・サービスの輸入	▲0.2	▲1.2	2.6
鉱工業生産指数	▲1.0	1.0	2.7
消費者物価（総合）	0.2	0.0	1.1
GDP デフレーター	1.4	0.2	0.9

（前提）

実質世界 GDP（除く日本）	2.8	2.9	3.2
円相場（¥/\$）	120.1	107.5	111.5
原油輸入価格（\$/バレル）	49.4	45.9	48.2

（出所）内閣府「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2016.12.20 閣議了解）

3. 2016 年度補正予算案（2016. 12. 22 閣議決定）の概要

政府は昨年 12 月 22 日に約 2,100 億円となる 2016 年度補正予算案を閣議決定した。補正予算では昨年 8 月末に北海道や東北を襲った豪雨・台風被害への支援や熊本地震からの復旧・復興への費用、また、弾道ミサイル攻撃への対応を強化するための費用も盛り込まれた。

（1）2016 年度補正予算の主な政策と実行に伴う国費 6,225 億円

I 災害対策費	1,955 億円
・北海道・東北豪雨・台風災害等の対応 公共土木施設等の災害復旧等	1,093 億円
集出荷場や畜舎・ハウス等の再建支援、次期の作付け支援等	61 億円
・熊本地震からの復旧・復興 災害等廃棄物処理	281 億円
グループ補助金の実施	183 億円
II 国際機関分担金及び拠出金等	1,685 億円
・国連 PKO 分担金	360 億円
・中東における人道・テロ対策・社会安定化支援	590 億円
・国連薬物・犯罪事務所拠出金	14 億円
・世界税関機構拠出金	9 億円
III 自衛隊の安定的な運用態勢の確保等	1,706 億円
・哨戒機、潜水艦等の装備品の更新・購入等	1,131 億円
・装備品の維持整備に必要な部品・修理費等	464 億円
IV その他の経費	879 億円

（2）2016 年度一般会計補正予算フレーム（単位：億円）

歳 出		歳 入	
災害対策費	1,955	税収	▲17,440
国際分担金及び拠出金等	1,685	税外収入	1,047
自衛隊の安定的な運用態勢確保等	1,706	公債金（建設公債）	1,014
その他の経費	879	公債金（特別公債）	17,512
既定経費の減額	▲4,164		
地方交付税交付金	72		
合 計	2,133	合 計	2,133

（出所）財務省「平成 28 年度補正予算」（2016. 12. 22 閣議決定）

4. 2017年度政府予算案（2016.12.22閣議決定）の概要

政府は昨年12月22日に2017年度予算案を閣議決定した。

「経済再生」と「財政健全化」を両立する予算として、施策の優先順位を洗い直し、一億総活躍社会の実現や経済再生を始め、成長と分配の好循環の確立に向けた重要政策課題を重点化している。

一般会計の総額は97兆4,547億円（前年度当初予算比+7,329億円）と5年連続で過去最高を更新した。

歳入については、57兆7,120億円（前年度当初予算比+1,080億円）と景気の足踏みを反映して、税収が伸び悩んでいる。また、国債の新規発行額は34兆3,698億円と前年度から622億円の減額となった。

歳出については、社会保障費が4,977億円増加の32兆4,735億円となり、財政健全化のために社会保障費の伸びを5,000億円に抑える目標は達成したが、防衛費はミサイル防衛などを強化する理由から5兆1,251億円と5年連続の増加となった。

基礎的財政収支の赤字は10兆8,413億円（同+214億円）に拡大。

（1）一般会計予算フレーム（単位：億円）

歳入	予算額	前年差*	歳出	予算額	前年差*
税収	577,120	+1,080	国債費	235,285	▲836
その他収入	53,729	6,871	基礎的財政収支対象経費	739,262	+8,165
公債金	343,698	▲622	（うち社会保障関係費）	(324,735)	(+4,997)
（うち建設公債）	(60,970)	(+470)	（うち地方交付税交付金等）	(155,671)	(+2,860)
（うち赤字公債）	(282,728)	(▲1,092)	（うち防衛関係費）	(51,251)	(+710)
計	974,547	+7,329	計	974,547	+7,329

*前年差は、2016年度当初予算との差

（2）主な税収（単位：億円）

税目	予算額	前年差*
所得税	148,740	▲1,850
法人税	123,910	+1,580
相続税	21,150	+1,940
消費税	171,380	▲470
酒税	13,110	▲480
揮発油税	23,940	+80
石油石炭税	6,880	0
自動車重量税	3,700	▲150

*前年差は、2016年度当初予算との差

（出所）財務省「平成29年度予算政府案」（2016.12.22閣議決定）

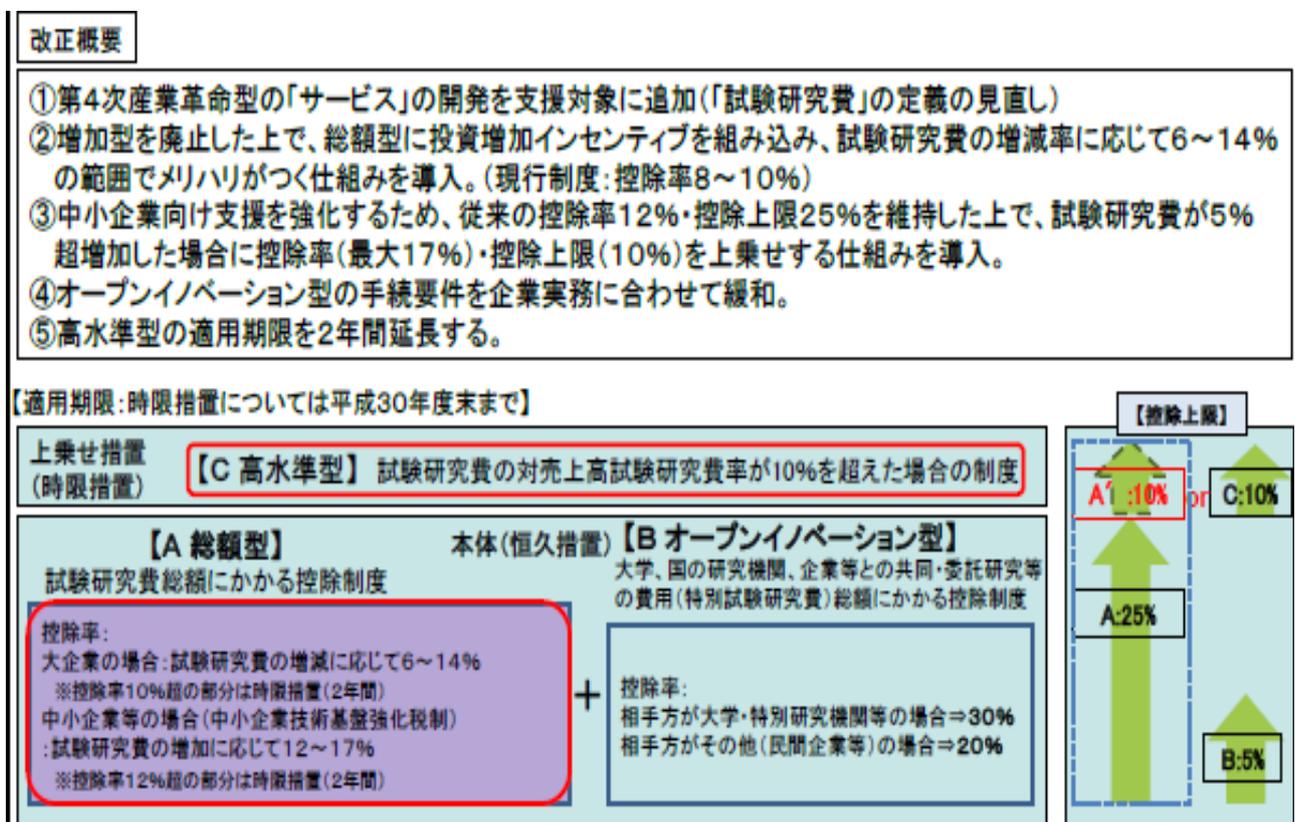
5. 2017年度税制改正大綱（2016.12.22閣議決定）の概要

昨年12月8日に「2017年度与党税制改正大綱」が公表された。法人課税関連分野のうち、（1）研究開発税制（2）中堅・中小企業の支援（3）国際課税について、そのポイントをご紹介する。

尚、与党税制改正大綱における改正内容は、例年3月までの国会審議を経て法案成立となることが通例となっている。よって、本内容については、今後の審議の過程で変更となる可能性があることに留意されたい。

（1）研究開発税制の拡充

- ・試験研究費の対象拡大、試験研究費の増加率に応じて控除率が変動するしくみなどが導入された。その概要は次の通り。



（出所）経済産業省

(2) 中堅・中小企業の支援

①地域中核企業向け設備投資促進税制（地域未来投資促進税制）の創設

- ・地域の強み（技術、観光資源、農林水産品）を活かした事業を支援するにあたり、特定の計画に基づく設備投資に対して、課税の特例措置が創設された。概要は次の通り。

地域中核企業向け設備投資促進税制	
概要	「特定地域中核事業施設等 ※1」に含まれる資産を購入した場合、特別償却または税額控除が認められる。
対象	「特定地域中核事業施設等 ※1」を構成する資産として、購入する機械装置、器具備品、建物、建物附属設備、構築物
要件	青色申告を提出する法人
	購入した資産を「地域中核事業」のために使う
	対象資産の上限は合計 100 億円
選択適用	特別償却 機械装置、器具備品：取得額の 40% 建物、建物附属設備、構築物：取得価額の 20%
	税額控除 機械装置、器具備品：取得額の 4% 建物、建物附属設備、構築物：取得価額の 2%
税額控除 限度額	法人税額の 20%

(出所) 本会作成

※1 特定地域中核事業施設等

その法人の「特定地域承認中核事業計画※2」に定められた施設、設備で、取得価額が 2,000 万円以上のもの

※2 特定承認地域中核事業計画

「承認中核事業計画（仮称）」のうち「地域未来投資促進法（仮称）※3」の一定の基準に適合する者

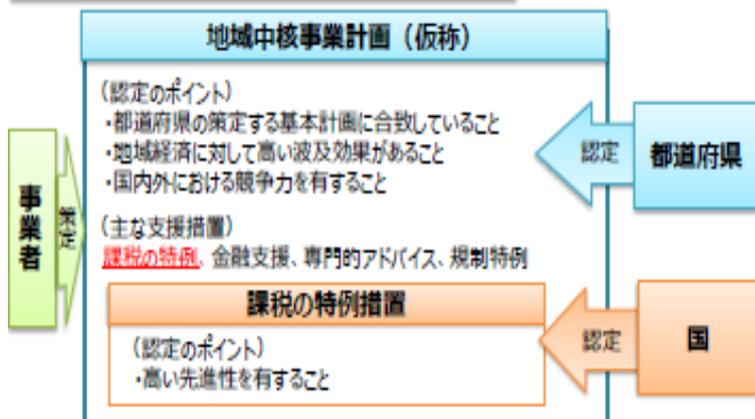
※3 地域未来投資促進法

本税制の優遇措置を受けられる地域や基準を定める法律

- ・公開されている情報をまとめると、優遇を受けるための流れは次の通り。
 - イ) 国は、「地域未来促進法」を制定し、法の中で「同意地域中核事業促進地域」を定める。
 - ロ) 企業は、「地域中核事業計画」を策定し、都道府県の認定を受ける。
 - ハ) 企業は、認定された「地域中核事業計画」をもとに、「同意地域中核事業促進地域」で「特定地域中核事業施設等」を新設または増設する。
 - ニ) 企業は、その事業施設を構成する、「機械装置・器具備品・建物・建物附属設備・構築物」などの取得に際して、国の認定を受ける。
 - ホ) 企業は、国の認定を受けた設備投資に対して、優遇措置を受ける。

【適用期間：2年間（平成30年度末まで）】

法的枠組みにおける支援スキーム（検討中）



<対象事業のイメージ>

- ・先端技術を活かした成長ものづくり分野（医療機器、航空機等）
- ・第4次産業革命関連分野（IoT、ビッグデータ、AI等）
- ・食関連・地域商社（農水産品の海外市場獲得等）
- ・新たなニーズをターゲットにした観光・商業、スポーツ活用ビジネス（スポーツスタジアム等）
- ・健康・教育関連サービス等

課税の特例の対象・内容

認定された事業計画に基づいて行う設備投資に係る減税措置を講じる

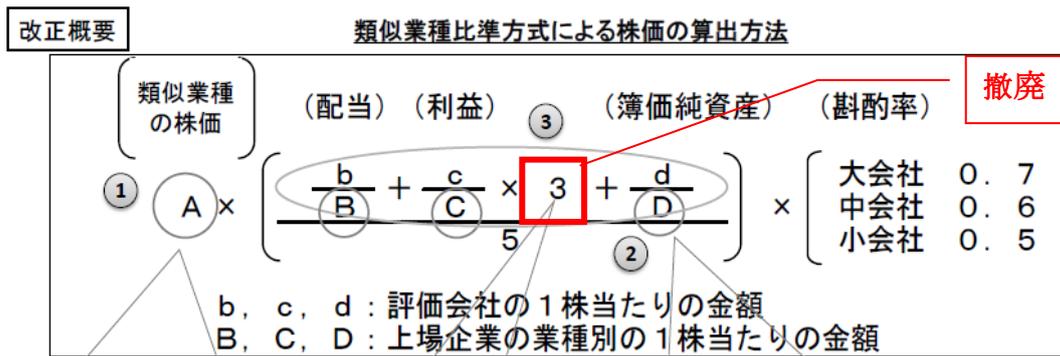
対象設備	特別償却	税額控除
機械・装置	40%	4%
器具・備品	40%	4%
建物・附属設備・構築物	20%	2%

※総投資額2000万円以上/事業が対象。
 ※対象資産の取得価額の合計額のうち、本税制の支援対象となる金額は100億円/事業を限度とする。

（出所）経済産業省

②取引相場のない株式の評価方法に関する見直し

- ・非上場企業の株式の評価方法の一つである「類似業種比準方式」について、「利益」項目の「3倍」が撤廃される（下図ご参照）。
- ・非上場企業にとって、大きな黒字を計上した決算期に株価が高く算出されることから、事業承継の際の株式に移転を難しくしていたが、2017年度税制改正により、改善されることとなった。



- ① 類似業種株価（A）について、2年間平均を選択可能に
 - ・ 上場企業株価の上昇局面における急激な変動を平準化。
- ② 比準要素（B, C, D）について、連結会計上の数字に見直し
 - ・ 上場企業の子会社を含めたグローバル経営を反映した評価に見直し。
- ③ 比準要素（B, C, D）のウェイトを「1:1:1」に見直し
 - ・ 「利益3倍」の見直しにより、成長・好業績企業の負担を軽減。
- ④ 会社規模の判定基準の見直し
 - ・ 併用方式の類似業種の割合（L）が高まることで、時価純資産（含み益）が重い中会社の株価を抑える効果あり。

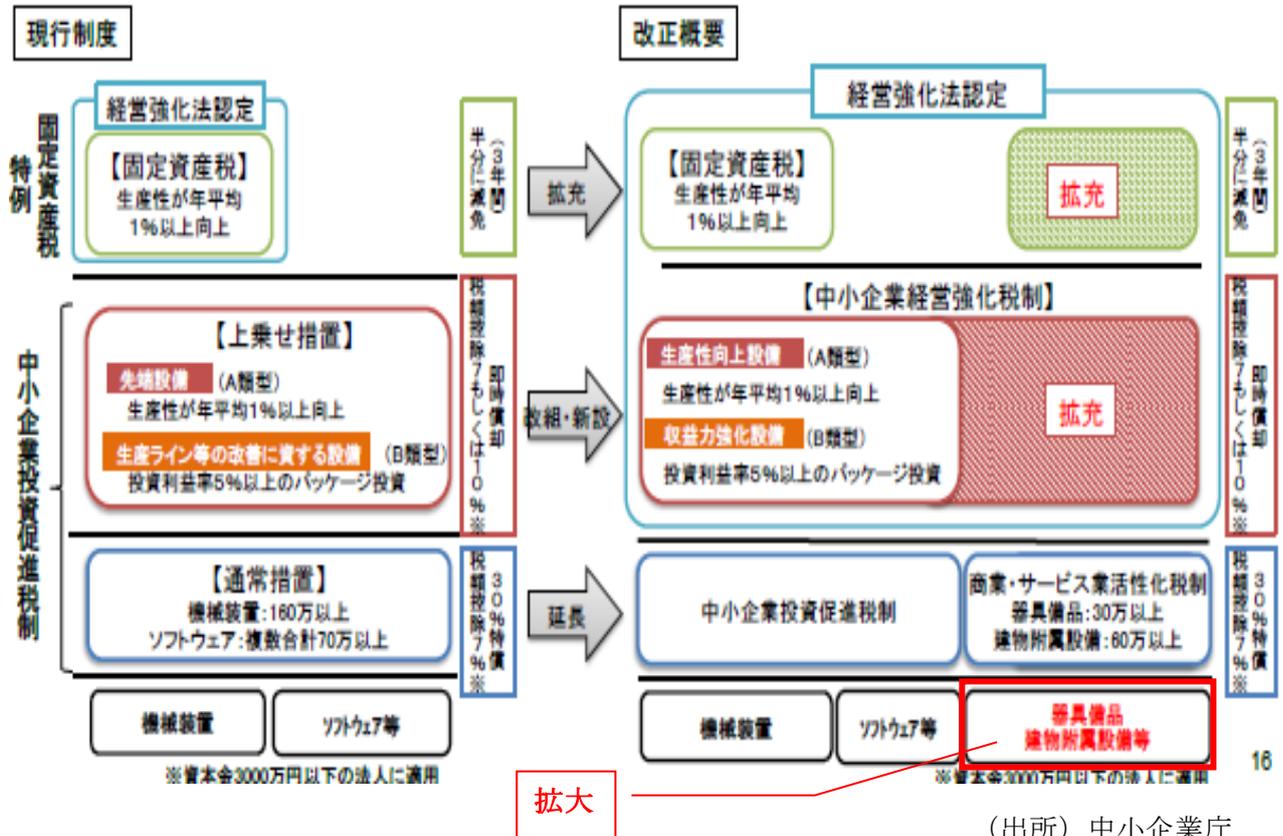
（参考）併用方式の場合の算定式
 類似業種比準価額×L + 一株当たりの純資産価額×（1-L）
 Lの値 大会社：L=1 中会社：L=0.9~0.6 小会社：L=0.5

※平成29年1月1日以後の相続等により取得した財産の評価に適用。

（出所）中小企業庁

③ 中小企業投資促進税制の拡充

- ・「中小企業投資促進税制」は、中小企業が行う一定の生産性の向上に資する設備投資に対して、即時償却、または税額控除を認める措置である。
- ・2017年度税制改正により、対象設備に「全ての器具備品・建物附属設備」が追加されるなど拡充された。



④ 事業承継税制の拡充

- ・事業承継税制は、中小企業の実業承継を促進するための税制であり、同族経営を行う非上場企業が、一定の基準を満たすことにより、後継者への株式の移転に際しての贈与税や、相続税の納税が猶予される制度である。
- ・現行制度下では、株式の移転が生じた時点から、雇員数を5年平均で80%維持しなければならないが、人手不足で採用が困難な状況では、この要件を守ることができないという課題があった。
- ・2017年度税制改正により、4名→3名、3名→2名、2名→1名などの従業員の減少が認められることとなり、要件が維持しやすくなった。

- 経営者の高齢化への対応、事業承継の円滑化は「待ったなし」の課題。
- 事業承継税制(非上場株式に係る贈与税・相続税の納税猶予制度)について、
 - ①人手不足を踏まえた雇用要件の見直し
 - ②早期取組を促すための生前贈与の税制優遇強化を図る。

改正概要

※平成29年1月1日以後に相続若しくは遺贈又は贈与により取得する財産に係る相続税又は贈与税について適用。
 ※平成29年度より、認定事務を都道府県に移譲

●人手不足の中での雇用要件の見直し ～人手不足への対応～

要件緩和

- 深刻な人手不足の中で、特に小規模事業者において、雇用要件が高いハードルになっている。
- 災害や経営環境の激変(事故・災害、取引先の倒産等)時も原則として雇用要件が課されるため、利用を躊躇する要因になっている。

- 従業員5人未満の事業者について実質的に雇用要件の緩和を図る。
(4人→3人、3人→2人、2人→1人が認められる)
- 災害や経営環境の激変時における雇用維持の困難化に対応するため、セーフティネット(雇用要件の弾力化)を措置

●早期かつ計画的な取組の促進 ～生前贈与の促進～

- 贈与税の納税猶予中、雇用要件等を満たせず認定取消になると、相続税よりも高額な贈与税を納税する必要がある。
- 事業承継後5年経過後も、先代死亡時に相続税の猶予へ切り替えるには、中小企業要件等を課される。

- 相続時精算課税との併用を認めることで、贈与税の納税猶予取消時の納税額を、相続税と同額とする。
- 成長を阻害する先代死亡時の切替要件を廃止
(中小企業要件・非上場要件)

※以上のほか、手続きの簡素化によりさらなる利便性の向上を図る。

(出所) 中小企業庁

(3) 国際課税

○外国子会社合算税制の見直し

- ・「外国子会社合算税制(通称;タックスヘイブン税制)」は、海外に関連会社を持つ日本企業が税率の低い外国に関連会社を設立し、そこに利益を集めることで租税回避を行う行為を取り締まる制度である。
- ・現行制度では、関連会社の拠点がある外国の税負担率(通称;トリガー税率)によって、「租税回避」を行っているかどうかの判定がなされ、企業活動の実態が考慮されていない、という不都合があった。
- ・2017年度税制改正において判定方法が見直され、関連会社の事業活動の実態に基づいて判定される仕組みとなった。

○外国子会社合算税制の見直しにおいて、海外展開を行う日本企業への過度な負担を回避するため、税率基準を導入する等、合理的で簡素な制度とする。

改正概要

今回の制度改正の趣旨

活動の実態で判定

◆ BEPSプロジェクトの議論を踏まえ、外国子会社合算税制を抜本改正

- ① トリガー税率を廃止し、ペーパーカンパニー等は原則合算課税
- ② 一般の事業会社でも、実体を伴わない「受動的所得」は切り分けて合算課税

日本企業の海外展開の実態を踏まえた合理的で簡素な制度を確保

企業の事務負担への配慮

○トリガー税率が廃止される一方で、現行と同水準の税率による「制度適用免除基準」を導入し、申告対象を限定

中小企業への配慮

○合算対象となる受動的所得について、少額免除基準額を1,000万円以下から2,000万円以下に拡充

実体ある事業の除外

- ① 地域統括会社を得る収入やグループファイナンスによる利子収入等の正常な事業活動を引き続き合算対象外に
- ② 実体ある航空機リース事業等を合算対象外とし、国際的イコールフットィングを実現

50

(出所) 経済産業省

以上